



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名	株式会社群馬銀行	上場取引所	東
コード番号	8334	URL	<a href="http://www.gunmabank.co.jp/">http://www.gunmabank.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役頭取	(氏名)	四方 浩
問合せ先責任者	(役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長	(氏名)	角田 尚夫
四半期報告書提出予定日	平成22年8月6日	(TEL)	(027)252-1111(代)
四半期決算補足説明資料作成の有無	有	配当支払開始予定日	—
四半期決算説明会開催の有無	無	特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	34,929	(△1.2)	8,138	(8.0)	3,234	(△29.2)
22年3月期第1四半期	35,365	(△10.6)	7,535	(△37.8)	4,571	(△39.6)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.55	—
22年3月期第1四半期	9.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,183,345	375,088	5.9	744.76
22年3月期	6,167,831	375,578	6.0	746.84

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 367,578百万円 22年3月期 368,617百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国際統一基準)」については、【添付資料】P. 11をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.50	—	4.00	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	(△3.3)	16,000	(9.0)	9,200	(6.8)	18.64
通期	135,000	(△4.8)	32,000	(2.6)	18,500	(1.6)	37.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1Q	494,888,177株	22年3月期	494,888,177株
② 期末自己株式数	23年3月期第1Q	1,335,202株	22年3月期	1,316,617株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第1Q	493,557,078株	22年3月期第1Q	493,727,174株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、当第1四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に関する四半期レビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
※ 平成23年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、前年同期比2億52百万円増加し256億88百万円となりました。要因は、住宅ローンの増加に伴う生保付ローン支払保険料の増加などにより役務取引等利益が減少したものの、個人貸出など貸出金の増加や有価証券利回の上昇などにより資金利益が増加したことによります。

コア業務純益は、経費の減少も加わり、前年同期比2億76百万円増加し103億2百万円となりました。

有価証券関係等損益は、前期末の株価回復に伴い年金数理計算上の差異の償却が減少したことなどから前年同期比2億16百万円改善し4億83百万円のマイナスとなりました。

与信費用は、前年同期比11億79百万円増加し33億43百万円となりましたが、概ね計画どおりに推移しております。

これらを主な要因として、経常利益は前年同期比2億80百万円増加し73億73百万円となりました。一方、当第1四半期純利益は、繰延税金資産の取崩に伴う税負担の増加から前年同期比8億33百万円減少し35億92百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様な理由により、経常利益は前年同期比6億3百万円増加し81億38百万円となりました。また、当第1四半期純利益は、前年同期比13億36百万円減少し32億34百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中155億円増加し6兆1,833億円となり、負債は期中160億円増加し5兆8,082億円となりました。また、純資産は期中4億円減少し3,750億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、個人貸出や公共貸出は増加したものの、大企業貸出や中小企業貸出が減少したことなどから、期中18億円減少し3兆9,098億円となりました。有価証券は、株価下落に伴う評価益の減少により株式が減少したことや、円高の進行などにより外国債券が減少したことなどから、期中381億円減少し1兆9,207億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから、期中1,108億円増加し5兆5,759億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当いたしません。ぐんぎん総合メンテナンス株式会社は、当第1四半期連結会計期間に清算終了したことにより連結子会社から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	180,499	99,558
コールローン及び買入手形	22,972	47,341
買入金銭債権	10,960	10,402
商品有価証券	1,830	2,796
金銭の信託	3,896	3,929
有価証券	1,920,778	1,958,940
貸出金	3,909,829	3,911,647
外国為替	4,032	4,249
リース債権及びリース投資資産	38,547	39,896
その他資産	58,468	53,044
有形固定資産	65,727	66,361
無形固定資産	8,829	8,856
繰延税金資産	2,915	3,145
支払承諾見返	18,224	19,974
貸倒引当金	△64,169	△62,313
資産の部合計	6,183,345	6,167,831
<b>負債の部</b>		
預金	5,437,699	5,337,657
譲渡性預金	138,278	127,454
コールマネー及び売渡手形	2,907	5,013
債券貸借取引受入担保金	103,510	179,435
借入金	33,049	34,986
外国為替	631	802
その他負債	43,476	56,120
役員賞与引当金	16	66
退職給付引当金	1,774	1,643
役員退職慰労引当金	2,106	2,166
睡眠預金払戻損失引当金	982	1,442
ポイント引当金	94	80
偶発損失引当金	381	373
繰延税金負債	13,874	13,780
再評価に係る繰延税金負債	11,248	11,253
支払承諾	18,224	19,974
負債の部合計	5,808,257	5,792,253

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	239,804	238,538
自己株式	△785	△777
株主資本合計	316,812	315,554
その他有価証券評価差額金	39,174	41,489
繰延ヘッジ損益	△53	△56
土地再評価差額金	12,467	12,473
為替換算調整勘定	△821	△844
評価・換算差額等合計	50,766	53,063
少数株主持分	7,510	6,960
純資産の部合計	375,088	375,578
負債及び純資産の部合計	6,183,345	6,167,831

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	35,365	34,929
資金運用収益	24,943	24,609
(うち貸出金利息)	17,840	17,267
(うち有価証券利息配当金)	6,917	7,154
役務取引等収益	4,084	4,079
その他業務収益	5,731	5,111
その他経常収益	606	1,129
経常費用	27,830	26,791
資金調達費用	2,267	1,647
(うち預金利息)	2,030	1,431
役務取引等費用	1,121	1,220
その他業務費用	5,082	4,383
営業経費	15,553	15,863
その他経常費用	3,805	3,676
経常利益	7,535	8,138
特別利益	4	9
固定資産処分益	0	4
償却債権取立益	4	4
特別損失	55	92
固定資産処分損	55	92
税金等調整前四半期純利益	7,484	8,055
法人税、住民税及び事業税	2,993	2,435
法人税等調整額	△287	1,822
法人税等合計	2,705	4,258
少数株主損益調整前四半期純利益		3,796
少数株主利益	207	561
四半期純利益	4,571	3,234



(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

平成23年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

- 本業の収益力を表すコア業務粗利益は、前年同期比2億円増加し256億円となりました。要因は、住宅ローンの増加に伴う生保付ローン支払保険料の増加などにより役務取引等利益が減少したものの、個人貸出の増加や有価証券の利回の上昇などにより資金利益が増加したことによります。
- コア業務純益は、経費の減少も加わり前年同期比2億円増加し103億円となりました。
- 有価証券関係等損益は、前期末の株価回復に伴い年金数理計算上の差異の償却が減少したことなどから前年同期比2億円改善し△4億円となりました。
- 与信費用は、前年同期比11億円増加し33億円となりましたが、概ね計画どおりに推移しております。
- これらを主な要因として、経常利益は前年同期比2億円増加し73億円となりました。一方、四半期純利益は繰延税金資産の取崩に伴う税負担の増加から前年同期比8億円減少し35億円となりました。なお、損益状況は概ね計画どおりに推移しておりますので業績予想の変更はありません。

(単位:百万円)

		平成23年3月期 第1四半期		平成22年3月期 第1四半期	23年3月中間期 業績予想 (6ヵ月間)	
		(3ヵ月間)	前年同期比	(3ヵ月間)		
コア業務粗利益	①	25,688	252	25,435		
資金利益		23,166	359	22,807		
役務取引等利益		2,314	△126	2,440		
その他業務利益(除く債券関係損益)		206	19	187		
経費(△)	②	15,385	△24	15,409		
人件費		7,817	141	7,676		
物件費		6,466	△121	6,588		
税金		1,102	△43	1,145		
コア業務純益(①-②)		10,302	276	10,025		20,000
臨時損益等		△2,929	3	△2,932		
うち有価証券関係等損益		△483	216	△699		
国債等債券関係損益		35	102	△67		
株式等関係損益		△7	△113	106		
退職給付費用関係		△511	227	△738		
うち与信費用(△)		3,343	1,179	2,163		
一般貸倒引当金純繰入額		1,032	630	402		
不良債権処理額		2,311	549	1,761		
うち個別貸倒引当金繰入額		2,181	620	1,561		
経常利益		7,373	280	7,092	15,000	
特別損益		△83	△31	△52		
うち固定資産処分損益		△86	△31	△55		
税引前四半期純利益		7,289	248	7,040		
法人税等(△)		3,696	1,081	2,614		
うち繰延税金資産取崩額		983	991	△7		
四半期純利益		3,592	△833	4,426	9,000	

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

○金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、前期末比では30億円増加しましたが892億円と引き続き低水準となりました。総資産に占める割合も2.23%と引き続き低水準となりました。

(単位：億円)

	22年6月末			22年3月末	21年6月末
	22年3月末比	21年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	378	21	△ 44	357	422
危険債権	395	△ 8	△ 85	403	480
要管理債権	119	17	△ 16	102	135
小計 (金融再生法開示債権)	892	30	△ 144	862	1,036
正常債権	39,063	△ 71	223	39,134	38,840
合計	39,956	△ 40	80	39,996	39,876

(注) 本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合 (%)	2.23	0.08	△ 0.36	2.15	2.59
---------------	------	------	--------	------	------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は平成21年6月末、平成22年3月末及び平成22年6月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位：億円)

	22年6月末			22年3月末	21年6月末
	22年3月末比	21年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	191	19	△ 48	172	239
危険債権	395	△ 8	△ 85	403	480
要管理債権	119	17	△ 16	102	135
小計 (金融再生法開示債権)	706	29	△ 147	677	853
正常債権	39,063	△ 71	223	39,134	38,840
合計	39,769	△ 42	76	39,811	39,693

(注) 本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合 (%)	1.77	0.07	△ 0.37	1.70	2.14
---------------	------	------	--------	------	------

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(「実質破綻先」、「破綻先」の債権)

危険債権 (「破綻懸念先」の債権)

要管理債権 (「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○その他有価証券の評価差額は、債券の含み益が増加した一方、株価下落に伴い株式の含み益が減少したことから前期末比38億円減少しましたが引き続きプラス657億円と高水準となりました。

(単位：億円)

	22年6月末				21年6月末				22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	18,381	657	763	105	18,155	578	757	179	18,749	695	774	78
株式	1,098	189	270	80	1,439	352	431	78	1,278	370	414	43
債券	15,212	431	443	11	15,101	243	280	37	15,233	290	309	19
その他	2,071	37	50	13	1,615	△ 18	44	63	2,237	35	51	15

(注) 1. 上記の「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価(貸借対照表計上額)との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	22年6月末				21年6月末				22年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	659	27	27	0	703	19	19	0	683	24	24	0

## (4)貸出金 (単体)

○貸出金は、前期末比では個人貸出が増加したものの、大企業貸出が減少したことから10億円の減少となりました。一方、前年同期比では、個人貸出の増加が大企業貸出の減少を上回り172億円の増加となりました。

(単位:億円)

	22年6月末			22年3月末	21年6月末
		22年3月末比	21年6月末比		
貸出金	39,462	△ 10	172	39,473	39,290
中堅・大企業貸出	8,086	△ 317	△ 673	8,403	8,759
中小企業等貸出	29,342	25	1,135	29,317	28,206
中小企業貸出	15,769	△ 140	74	15,909	15,694
個人貸出	13,573	166	1,060	13,407	12,512
うち住宅ローン	13,012	182	1,089	12,830	11,922
公其他	2,034	281	△ 289	1,752	2,324

## (5)預金等 (単体)

○譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから、前期末比1,111億円増加し5兆5,811億円となりました。

(単位:億円)

	22年6月末			22年3月末	21年6月末
		22年3月末比	21年6月末比		
預金等	55,811	1,111	1,359	54,700	54,452
預金	54,428	1,003	916	53,424	53,512
うち個人	41,259	768	648	40,490	40,610
うち法人	10,886	808	179	10,077	10,706
うち公金	1,619	△ 485	△ 99	2,105	1,719
譲渡性預金	1,383	107	443	1,275	939
うち公金	1,104	77	373	1,027	730

## (6)個人預り金融資産 (単体)

○個人預り金融資産は、個人年金保険等が増加したものの、株価下落により投資信託の時価が減少したことなどから前期末比368億円減少し8,201億円となりました。

(単位:億円)

	22年6月末			22年3月末	21年6月末
		22年3月末比	21年6月末比		
個人預り金融資産	8,201	△ 368	181	8,569	8,020
投資信託	2,728	△ 310	△ 54	3,039	2,783
外貨預金	225	△ 14	△ 28	239	254
公共債(国債等)	3,110	△ 79	△ 210	3,190	3,320
個人年金保険等	2,136	36	474	2,100	1,662

(7) 四半期中平均利回 (単体)

(国内部門)

(単位: %)

	23年3月期		22年3月期
	第1四半期	前四半期比	第1四半期
貸出金利回	1.77	△ 0.08	1.85
有価証券利回	1.52	0.05	1.47
預金等利回	0.10	△ 0.05	0.15

(8) 自己資本比率 (国際統一基準)

○連結自己資本比率は、前期末比0.36%上昇し12.76%となりました。  
また、連結Tier I 比率も前期末比0.46%上昇し11.15%となりました。

【単体】

(単位: 億円)

	22年6月末			22年3月末	21年6月末
		22年3月末比	21年6月末比		
(1) 自己資本比率	12.37%	0.36%	0.97%	12.01%	11.40%
(2) Tier I 比率	10.86%	0.48%	1.62%	10.38%	9.24%
(3) Tier I	3,116	45	143	3,071	2,973
(4) Tier II	434	△ 56	△ 262	490	697
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	296	△ 17	35	313	260
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	106	△ 0	△ 8	106	115
(ハ) うち劣後ローン残高	30	△ 40	△ 40	70	70
(5) 控除項目	0	△ 9	△ 0	9	0
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,551	△ 1	△ 118	3,552	3,669
(7) リスクアセット	28,699	△ 876	△ 3,475	29,575	32,174
(8) 総所要自己資本額	2,295	△ 70	△ 278	2,366	2,573

【連結】

(単位: 億円)

	22年6月末			22年3月末	21年6月末
		22年3月末比	21年6月末比		
(1) 自己資本比率	12.76%	0.36%	0.99%	12.40%	11.77%
(2) Tier I 比率	11.15%	0.46%	1.59%	10.69%	9.56%
(3) Tier I	3,235	38	153	3,197	3,081
(4) Tier II	479	△ 43	△ 243	522	722
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	295	△ 17	35	313	259
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	106	△ 0	△ 8	106	115
(ハ) うち劣後ローン残高	30	△ 40	△ 40	70	70
(5) 控除項目	11	0	△ 1	10	12
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,703	△ 5	△ 88	3,708	3,791
(7) リスクアセット	29,007	△ 898	△ 3,201	29,905	32,208
(8) 総所要自己資本額	2,320	△ 71	△ 256	2,392	2,576

(注) 信用リスクアセットの額の算定に21年6月末は「標準的手法」を、22年3月末からは「基礎的内部格付手法 (FIRB)」を採用しております。

(9) 業種別貸出状況等 (単体)

(単位:億円)

	22年6月末			22年3月末	21年6月末
		22年3月末比	21年6月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定分)	39,240	8	254	39,232	38,986
製造業	7,376	△ 156	△ 205	7,532	7,581
農業、林業	56	△ 1	3	57	53
漁業	18	△ 0	△ 2	19	21
鉱業、採石業、砂利採取業	38	0	△ 1	38	40
建設業	1,700	△ 100	△ 102	1,800	1,803
電気・ガス・熱供給・水道業	246	△ 4	10	250	235
情報通信業	218	△ 8	△ 16	227	235
運輸業、郵便業	1,257	△ 34	7	1,291	1,250
卸売業、小売業	4,338	△ 105	△ 28	4,444	4,367
金融業、保険業	1,491	△ 38	△ 278	1,530	1,770
不動産業、物品賃貸業	3,676	76	16	3,600	3,660
医療・福祉	1,667	43	115	1,623	1,551
その他サービス業	1,751	△ 126	△ 110	1,877	1,861
地方公共団体	1,811	300	△ 208	1,511	2,020
その他	13,590	164	1,055	13,425	12,534

以 上